

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ベトナム・ASEAN・バランスファンド」は、2024年8月28日に第17期決算を行いました。

当ファンドは「インドシナ地域株式マザーファンド」を通じて主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている株式等に投資し、また「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて主としてASEAN地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国の自国通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ベトナム・ASEAN・ バランスファンド

愛称:V-Plus

商品分類（追加型投信／海外／資産複合）

第17期（決算日 2024年8月28日）

作成対象期間：2023年8月29日～2024年8月28日

第17期末（2024年8月28日）	
基準価額	16,837円
純資産総額	2,522百万円
第17期	
騰落率	7.3%
分配金合計	500円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

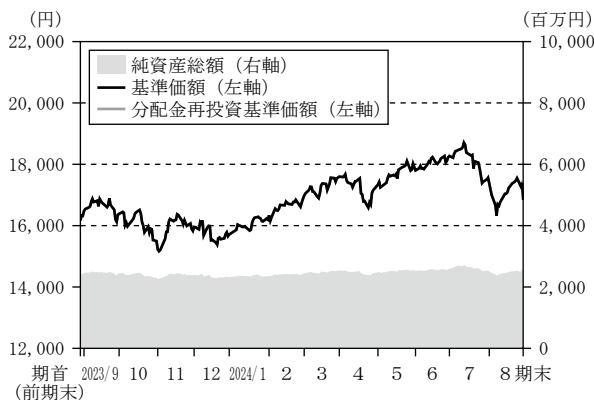
投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第17期首：16,162円

第17期末：16,837円（既払分配金500円）

騰落率：7.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて、ベトナムの株式やASEAN各国の債券に投資しており、ベトナム株式市場が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の主な要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
インドシナ地域株式マザーファンド	12.4%
ASEAN地域債券マザーファンド	5.4

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023/8/29～2024/8/28		
	金額	比率	
平均基準価額	16,788円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	332円 (198) (120) (15)	1.980% (1.177) (0.715) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.038 (0.038)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.012 (0.012)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他1) (その他2)	97 (94) (3) (0) (0)	0.578 (0.560) (0.018) (0.000) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他2は、インドネシア国債のキャピタルゲインに係る税金等
合計	437	2.608	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

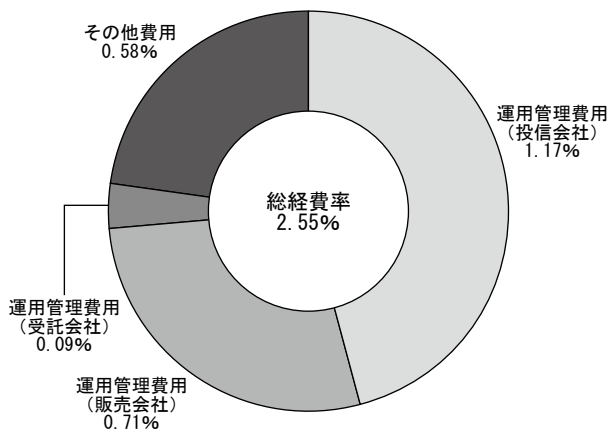
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.55%です。



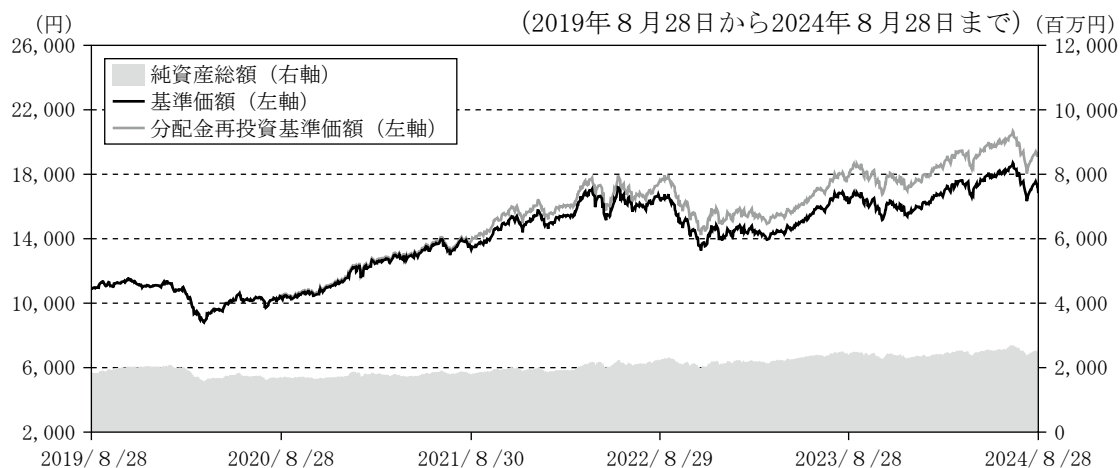
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年8月28日 期初	2020年8月28日 決算日	2021年8月30日 決算日	2022年8月29日 決算日	2023年8月28日 決算日	2024年8月28日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,889	10,361	13,311	16,439	16,162	16,837
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	400	500	500	500
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△ 3.9	32.3	27.3	1.4	7.3
純資産総額 (百万円)	1,804	1,696	1,780	2,228	2,387	2,522

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ インドシナ地域株式市場

当期のベトナム株式市場は上昇しました。期初から2023年10月は、8月と9月のベトナムCPI（消費者物価指数）の伸びがともに市場予想以上となり、インフレ加速への警戒が強まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）でFRB（米連邦準備制度理事会）が景気見通しを上げたとともに2024年以降の政策金利見通しを上げ、高金利環境の長期化懸念が高まったこと等から、株価は下落基調となりました。11月から2024年3月末までは、10-12月期ベトナム実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、輸出総額の伸びが堅調となったこと、FRBによる利上げサイクル終了と早期利下げ期待が高まったこと等を材料に、株価は上昇基調となりました。その後は、米国の早期利下げ期待が強まったこと等は好感されましたが、ベトナム最高指導者のチョン共産党書記長が亡くなり投資家心理が悪化したこと、米国経済悪化懸念が高まったこと等が相場の重しとなり、株価は上下動した後、ほぼ変わらずとなりました。

■ ASEAN地域債券市場

当期のASEAN地域債券市場は上昇しました。期初から2023年10月にかけては、堅調な米経済指標を受けて米金利が上昇したことに加えて、インフレの高止まりや各国通貨の対米ドルの下落圧力に対応してフィリピン、インドネシア、タイの中央銀行が追加利上げを実施したことから、ASEAN地域債券市場は下落しました。11月から2024年3月にかけては、米金利が低下に転じたことに加えて、インフレの鈍化傾向や為替相場の安定を背景にASEAN各国が政策金利を据え置いたことからASEAN地域債券市場は上昇しました。4月はインフレの再加速懸念を背景に米金利が上昇したことからASEAN地域債券市場は下落しました。その後期末にかけては、米国のインフレ鈍化や景気減速懸念を背景にFRBの利下げ観測が高まったことに加えて、各国通貨が対米ドルで上昇に転じる中でASEAN各国の利下げ観測が高まったことから、ASEAN地域債券市場は上昇しました。

■ 為替動向

当期末のベトナムドンは、対円で前期末比 $\Delta 4.8\%$ となりました。

また、当期のASEAN各国通貨はマレーシアリンギット、タイバーツ、シンガポールドルが対円で上昇する一方で、インドネシアルピア、フィリピンペソが対円で下落しました。期初から2024年7月にかけては、日本との金利差が高止まりするとの思惑や株価の上昇を受けて投資家のリスク選好度が高まったことを背景に円キャリートレードが活発化したことから、各国通貨は対円で上昇しました。その後期末にかけては、米国で景気後退懸念が高まったことを受けて株価が乱高下して投資家のリスク選好度が低下したことや、ASEAN各国の利下げ観測が高まる一方で日銀の追加利上げに前向きな姿勢を受けて、日本との金利差が縮小するとの観測が高まったことから、各国通貨は対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

期を通じて、「インドシナ地域株式マザーファンド」に48～55%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」に29～36%程度投資を行いました。

■ インドシナ地域株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。工業団地や発電所への投資等を手掛けるイディコを新規に購入、電力会社のペトロベトナム・パワーを全売却しました。また、不動産会社のナムロン・インベストメント等の買増しを行った一方、携帯電話の販売等を手掛けるモバイル・ワールド・インベストメント等の一部売却を行いました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ ASEAN地域債券マザーファンド

主としてASEAN地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、88～96%程度の水準を維持しました。国別では、シンガポール、インドネシアについて組入比率を引下げた一方、フィリピン、タイの組入比率を上げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準等を勘案し、500円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2023年8月29日 ～2024年8月28日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.884
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,837

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「インドシナ地域株式マザーファンド」60%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」40%程度を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組み入れる運用を行います。

■ インドシナ地域株式マザーファンド

ベトナムにおいては、製造活動の拡大、観光客数の増加、不動産セクターの回復等が牽引役となっており、2024年に+6%程度の経済成長を実現するという見通しを継続しています。安定的な消費活動、中国に代わる魅力的な製造拠点として、世界的なサプライチェーン多様化による恩恵、海外からのFDI（海外直接投資）拡大をサポートする政策も、経済成長の伸びに寄与するとみています。このような投資環境のもと、構造的な経済成長の恩恵を受ける企業に重点を置いた銘柄選択を行います。消費拡大の継続が見込まれることから、小売、食品・飲料、不動産に関連する銘柄を好みます。また、生産活動の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営に関連する銘柄、IT、生活必需品関連の銘柄、エネルギー転換の恩恵を受ける銘柄に注目しています。

■ ASEAN地域債券マザーファンド

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とします。米国の軟調な雇用統計や消費者物価指数の鈍化等を受けて、市場参加者がFRBの利下げ開始時期の見通しを前倒しする中、世界的な金利低下傾向がASEAN地域債券市場を下支えすると見込みます。国別では、中央銀行総裁が利下げへの政策転換を示唆していることやインフレ率の予想対比下振れが続いていることからフィリピン国債を好んでおります。

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」の運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

お知らせ

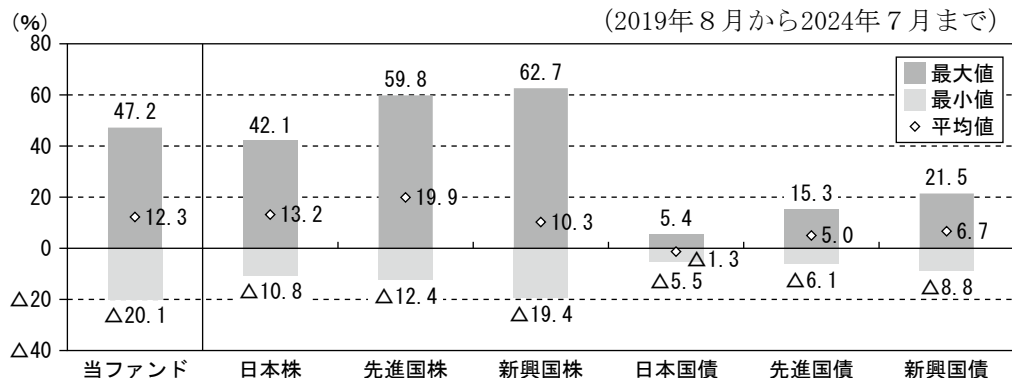
2024年5月25日適用で、投資信託財産における借入限度額の条件を撤廃する信託約款の変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2007年8月28日から2027年8月30日まで	
運用方針	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。各マザーファンドの運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	インドシナ地域株式マザーファンド	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
	ASEAN地域債券マザーファンド	主としてASEAN地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インドシナ地域株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ASEAN地域債券マザーファンド	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注) 上記は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- (注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) ※1
 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2
 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3
 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4
 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース) ※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ※1 東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。
- ※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
- ※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
- ※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

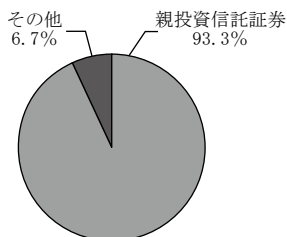
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

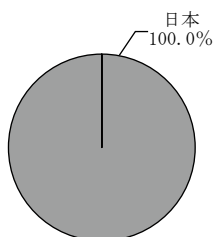
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2024年8月28日
	比率
インドシナ地域株式マザーファンド	57.0%
A S E A N地域債券マザーファンド	36.3
その他	6.7

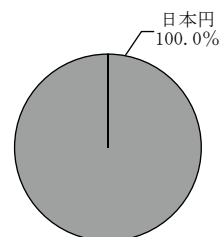
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧くださいませ。

純資産等

項目	当期末
	2024年8月28日
純資産総額	2,522,310,995円
受益権総口数	1,498,071,221口
1万口当たり基準価額	16,837円

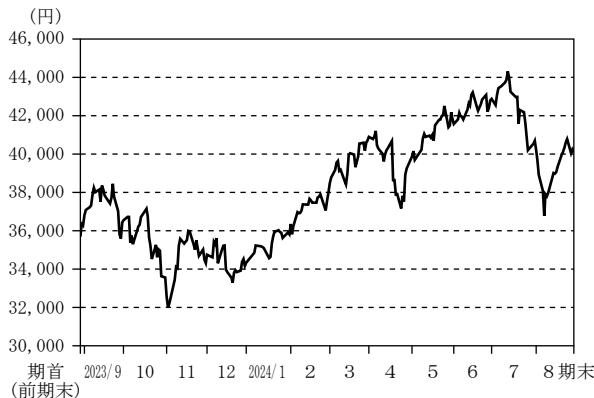
(注) 期中における追加設定元本額は380,606,447円、同解約元本額は359,626,721円です。

世界産業分類基準（G I C S[®]）は、S & PとMSC Iによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSC I、S & P、およびG I C S分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSC I、S & P、その関連会社またはG I C S分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

組入上位ファンドの概要

インドシナ地域株式マザーファンド（2023年8月29日から2024年8月28日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2023/8/29~2024/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	37,936円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	24円 (24)	0.064% (0.064)
(b) 有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.021 (0.021)
(c) その他費用 (保管費用) (その他1)	315 (315) (0)	0.831 (0.831) (0.000)
合計	347	0.916

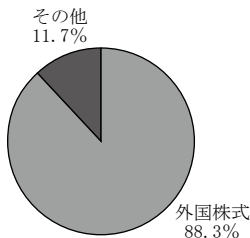
■ 上位10銘柄

(組入銘柄数：32銘柄)

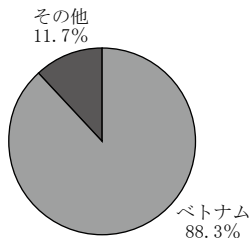
銘柄名	業種等	通貨	国	比率
FPT CORP	ソフトウェア・サービス	ベトナム・ドン	ベトナム	8.8%
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	8.0
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	一般消費財・サービス流通・小売り	ベトナム・ドン	ベトナム	7.9
PHU NHUAN JEWELRY JSC	耐久消費財・アパレル	ベトナム・ドン	ベトナム	6.5
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE	エネルギー	ベトナム・ドン	ベトナム	5.3
FPT DIGITAL RETAIL JSC	一般消費財・サービス流通・小売り	ベトナム・ドン	ベトナム	4.8
NAM LONG INVESTMENT CORP	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	4.7
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	4.6
SSI SECURITIES CORP	金融サービス	ベトナム・ドン	ベトナム	4.5
GEMADEPT CORP	運輸	ベトナム・ドン	ベトナム	4.2

※業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

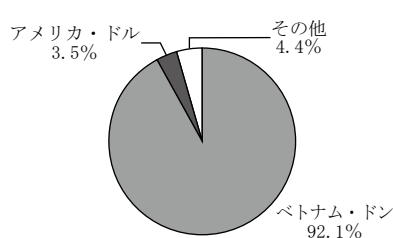
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照下さい。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ASEAN地域債券マザーファンド（2023年8月29日から2024年8月28日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

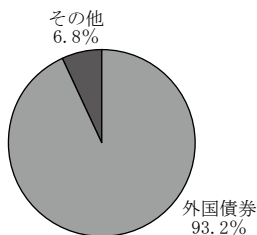
項目	当期	
	2023/8/29~2024/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	18,112円	
その他費用 (保管費用)	37円 (36)	0.203% (0.200)
(その他1)	(0)	(0.001)
(その他2)	(0)	(0.002)
合計	37	0.203

■ 上位10銘柄

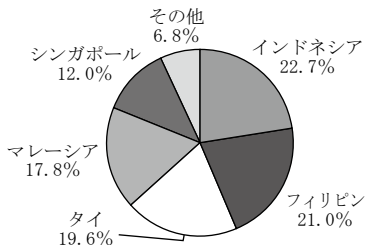
(組入銘柄数：20銘柄)

銘柄名	種類	通貨	国	利率	償還日	比率
SINGAPORE GOV'T	国債	シンガポール・ドル	シンガポール	2.625%	2032/8/1	12.0%
THAILAND GOVT	国債	タイ・バーツ	タイ	2	2031/12/17	9.5
INDONESIA GOV'T	国債	インドネシア・ルピア	インドネシア	6.375	2028/8/15	8.6
PHILIPPINE GOV'T	国債	フィリピン・ペソ	フィリピン	6.125	2028/8/22	8.2
MALAYSIA GOVT	国債	マレーシア・リンギット	マレーシア	3.844	2033/4/15	8.0
PHILIPPINE GOV'T	国債	フィリピン・ペソ	フィリピン	6.25	2029/2/28	7.6
MALAYSIA GOVT	国債	マレーシア・リンギット	マレーシア	3.582	2032/7/15	6.1
INDONESIA GOV'T	国債	インドネシア・ルピア	インドネシア	6.375	2032/4/15	6.0
PHILIPPINE GOV'T	国債	フィリピン・ペソ	フィリピン	6.375	2030/7/27	3.7
MALAYSIA GOVT	国債	マレーシア・リンギット	マレーシア	3.899	2027/11/16	3.7

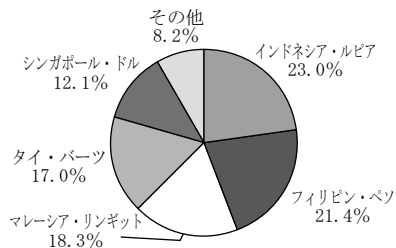
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照下さい。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。